

II. 事業の実施状況

【公益目的事業】

【公益1】私立大学における情報通信技術活用による教育改善の調査及び研究、公表・促進

1-1 情報通信技術による教育改善の研究（継続）

<事業計画>

教育の質的転換に向けた教育改善を促進するため、ICTを活用した能動学修(アクティブ・ラーニング)への取り組み方策等について分野別にテーマを設定し、研究を開発する。その際、必要に応じて教員有志による対話集会を開催し、実践事例の紹介及び意見交流を通じて理解の促進を図る。

<事業の実施結果>

能動的学修(アクティブ・ラーニング)の効果的な取り組み方策を研究するために、13分野の「学系別FD/ICT活用研究委員会」及び11分野の「サイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会」の合わせて24分野では、大教室での一方向的知識提供型の授業から教員と学生、学生同士による対話を取り入れた双方向型授業を通じて主体的に考えさせる授業のマネジメントを考察する場として対話集会を実施した。なお、サイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会の国際関係分野は対話集会を実施しなかった。

また、会計学、法律学、医学、歯学、体育学の5分野は、それぞれ個別課題の研究に取り組んだ。情報通信系分野については【公益2】の事業として「情報教育研究委員会情報専門教育分科会」にて研究を行ったのでここでは割愛する。

【学系別FD/ICT活用研究委員会：17分野】

(英語、社会福祉、心理、法律、経済、経営、会計、物理、化学、機械工学、建築、経営工学、栄養、被服、医学、歯学、薬学)

【サイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会：13分野】

(政治、社会、コミュニケーション関係、国際関係、電気通信、土木工学、数学、生物、看護、美術・デザイン、統計、教育、体育)

17分野の学系別FD/ICT活用研究委員会は、延べ57回(平均3回)開催、13分野のサイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会は、延べ38回(平均3回)開催し、30分野合わせて165名の委員が1委員会当たり平均4人又は5人が出席して研究を進めた。委員会の開催日、委員の出席状況の詳細は、別表に掲載した。

対話集会は、上記の両委員会25分野の内、国際関係学分野を除く24分野で以下の方針により、全国の大学関係者に向けて実施した。

1. 開催の目的

本協会で作成した教育改善モデル及び教員の実践事例を踏まえて、アクティブ・ラーニングを実現するための様々な教育方法、学修環境を整理・研究することでICTの活用を含めた効果的な取り組みの促進を目指す。

2. 開催のねらい

学生の主体性を引き出し・伸ばす学修の重要性を認識し、学生の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学修法について探求する。

3. 事前準備について

事前に本協会ビデオ・オンデマンド配信事業の「主体性を育む授業とは」安西祐一郎氏の映像資料、本協会作成の教育改善モデル、長崎大学のアクティブ・ラーニング関連資料などを事前閲覧いただく。

4. 対話集会プログラム

様々なアクティブ・ラーニングの取組みに関する話題を1~3例紹介し、アクティブ・ラーニングを効果的に進めるため、取組みが十分達成されない要因、今後の改善点、教育効果を判定する基準・方法などの課題について意見交換する。

なお、会計学、法律学の2分野では教養レベルの教育モデルの研究、医学、歯学の2分野では反転授業及び国際レベルを目指した授業モデルの研究、体育学分野はスポーツが持つ社会的機能を理解し実践に活用できる授業モデルの研究に取り組んだ。

委員会名	委員会開催回数	委員数	出席数	平均出席者
委員会開催月	開催数	委員数	(延人数)	(延人数)
学系別FD/ICT活用研究委員会				
1 英語教育FD/ICT活用研究委員会	4月、7月、1月、3月	4回	8名	32名
2 社会福祉学教育FD/ICT活用研究委員会	8月、10月、12月	3回	5名	15名
3 心理学教育FD/ICT活用研究委員会	4月、7月、3月	3回	6名	18名
4 法律学教育FD/ICT活用研究委員会	4月、6月、10月、2月、3月	5回	6名	30名
5 経済学教育FD/ICT活用研究委員会	5月、6月、10月	3回	8名	24名
6 経営学教育FD/ICT活用研究委員会	4月、6月、9月	3回	7名	21名
7 会計学教育FD/ICT活用研究委員会	6月、8月、11月、2月	4回	7名	28名
8 物理学教育FD/ICT活用研究委員会	6月、7月、12月	3回	7名	21名
9 化学教育FD/ICT活用研究委員会	6月、7月、9月	3回	8名	24名
10 機械工学教育FD/ICT活用研究委員会	4月、6月、8月	3回	7名	21名
11 建築学教育FD/ICT活用研究委員会	6月、7月、3月	3回	5名	15名
12 経営工学教育FD/ICT活用研究委員会	4月、7月、11月	3回	9名	27名
13 栄養学教育FD/ICT活用研究委員会	6月、8月、12月	3回	7名	21名
14 被服学教育FD/ICT活用研究委員会	4月、7月、9月、12月	4回	4名	16名
15 医学教育FD/ICT活用研究委員会	4月、3月	2回	9名	18名
16 歯学教育FD/ICT活用研究委員会	4月、7月、10月、12月、3月	5回	9名	45名
17 菜学教育FD/ICT活用研究委員会	6月、9月、12月	3回	8名	24名
小計		57回	120名	400名
サイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会	委員会開催月	開催数	委員数	(延人数)
1 CCC政治学グループ運営委員会	6月、7月、1月	3回	4名	12名
2 CCC社会学グループ運営委員会	4月、6月、8月	3回	3名	9名
3 CCCコミュニケーション関係学グループ運営委員会	6月、12月、3月	3回	3名	9名
4 CCC国際関係学グループ運営委員会	2月	1回	3名	3名
5 CCC電気通信工学グループ運営委員会	6月、9月、12月	3回	3名	9名
6 CCC土木工学グループ運営委員会	6月、6月、9月	3回	3名	9名
7 CCC数学グループ運営委員会	4月、6月、9月	3回	4名	12名
8 CCC生物学グループ運営委員会	4月、6月、8月	3回	3名	9名
9 CCC看護学グループ運営委員会	4月、6月、9月	3回	3名	9名
10 CCC美術・デザイン学グループ運営委員会	7月、9月、3月	3回	5名	15名
11 CCC統計学グループ運営委員会	4月、6月、8月	3回	4名	12名
12 CCC教育学グループ運営委員会	4月、8月、11月	3回	3名	9名
13 CCC体育学グループ運営委員会	4月、8月、10月、1月	4回	4名	16名
小計		38回	45名	133名
合計		95回	165名	533名
		開催数	委員数	(延人数)
		95回	165名	436名
				(平均) 4.6名

各分野における委員会の活動状況

(1) 英語教育分野

委員会を3回開催して対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成27年3月6日(金)に早稲田大学の会場を借用し、52名が参加した。意見交換の中で特に参考となる点としては、英語力に加えて専門分野の知識・理解力、コミュニケーション・対人関係力を総合的に高めることが不可避となることから、専門分野の教員と英語教員の連携による教育体制の構築が急がれることが確認された。以下に話題提供と意見交換の概要を掲載する。

<話題提供>

- ① 自律的な学習者を育てる英語教育の取り組み
原田 康也氏(早稲田大学 法学学術院)
- ② 英語で習得・考察・協働・遂行するグローバル教育の取り組み
吉田 研作氏(上智大学言語教育センター長)

<意見交換の概要>

- ① 英語教育では、専門分野を英語で学ばせることが効率的である。その際、単に英語による授業だけではなく、専門分野を理解するための語彙、視覚的な教材などを多用することが重要であることが確認された。
- ② 教員が一方的に授業をすすめるのではなく、課題を出して学生同士によるディスカッションの場面をいかに設けるかが重要である。
- ③ パターン練習や簡単な会話の暗記などの授業は定着しないので、学んだことを活用させる授業の設計が重要であることが確認された。
- ④ これから英語教育では、英語力、専門分野の知識・理解力、コミュニケーション・対人関係力を総合的に高めることが不可避となる。そのためには専門分野の教員と英語教員の連携による教育体制の構築が急がれることが確認された。

(2) 国際関係学分野

委員の都合で本年度に対話集会の開催が困難になったことから、次年度の開催に向けて対話集会の進め方、開催内容について検討し、平成27年7月に対話集会を開催することにした。

(3) 心理学分野

委員会を2回開催して対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成27年3月17日(火)に学習院大学の会場を借用し、31名が参加した。意見交換の中で特に参考となる点としては、上級学年、院生などがピアサポートとして下級生を指導する学修形態は指導を通じて振り返りができるところから、双方の学びに効果があることが確認された。以下に話題提供と意見交換の概要を掲載する。

<話題提供>

- ① チーム学修で課題に取り組む実験演習の工夫
今井 久登氏(学習院大学文学部)
- ② ファシリテータを用いた教え合い学び合い学修
横山 恭子氏(上智大学総合人間科学部)

<意見交換の概要>

- ① 知識伝達型の授業では学んでいないという問題がある。アクティブ・ラーニングにチャレンジしているが、モチベーションの高い学生には効果的であると思われる

が低い学生にどう取り組ませるかが課題である。

- ② モチベーションを引き上げる方法として、学生たちに興味のあるテーマを設けて学生主体にしすぎても心理学の知識の定着が低くなってしまうという課題があるので、目が届く範囲で見てあげることやうまく誘導していく教員の力量が課題となる。
- ③ 上級学年、院生などがピアサポートとして下級生を指導する学修形態は、指導を通じて上級学年生・院生も振り返り学修ができるところから、双方の学びに効果があることが紹介された。

(4) 政治学分野

委員会を2回開催して対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成27年1月24日（土）に明治大学駿河台キャンパスの会場を借用し、15名が参加した。意見交換の中で特に参考となる点としては、知識伝授型の教育は学生が消化不良を起こしているので、アクティブ・ラーニングをどのように取り入れて行くべきか、大学として考えなければならないことが確認された。以下に話題提供と意見交換の概要を掲載する。

<話題提供>

- ① 多人数教育で政治理解へのモチベーションを高める対話型学修
川島 高峰氏（明治大学 情報コミュニケーション学部）
- ② 政治制度の理解を深めるためのICTを用いた討論・レビュー型学修
名取 良太氏（関西大学 総合情報学部）

<意見交換の概要>

- ① 基礎的な知識を教え込むのとは逆の発想で「知らないと駄目なのだ」という気付きを学生に与えるには、アクティブ・ラーニングは効果的である。
- ② 教員は、知識伝授型の授業に精力を集中しているが学生は消化不良をおこしている。解決のためには、学士力の視点に立って授業にアクティブ・ラーニングをどのように取り入れて行くべきか、大学として考えなければならないことが認識された。
- ③ 社会経験が少ない学生に政治学を理解させるには、政治に関する身近なテーマを掲げて多様で多面的なグループ議論を行わせ、知識の定着を図る取組みが有効である。

(5) 社会学分野

委員会を2回開催して対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成26年8月21日に株式会社内田洋行の会場を借用し、18名が参加した。意見交換の中で特に参考となる点としては、教員は教え込むのではなく、事前・事後学修を通じて自主性を引き出すことが大切で教員の意識・役割の転換が必要になることが確認された。以下に話題提供と意見交換の概要を掲載する。

<話題提供>

- ① 地域活性化プロジェクトにより創造性を育む協働型体験学習
青谷 実知代氏（神戸松蔭女子学院大学 人間科学部）
- ② 100人以上の大人数クラスでの学生参加型双方向授業
小泉 真人氏（東海大学 文学部）
- ③ TBLの実践「自ら考え、他者の考えを聴く、そして自らの考えを内省できる学生の育成」

大橋 健治 氏 天野 緑郎 氏 (筑紫女学園大学短期大学部)

<意見交換の概要>

- ① 地域や産業界と連携して、社会学の理論と現場を結びつける体験型のアクティブ・ラーニングの事例が紹介され、評価方法や教員の負担を低減するため大学組織としての支援が望まれることなどが話し合われた。
- ② アクティブ・ラーニングの運営には事前・事後学修が必須であり、教員は個人、チームの学修状況を観察、把握した上で質問を誘発し、助言に徹することが重要である。
- ③ アクティブ・ラーニングでは教員は教え込むのではなく事前・事後学修を通じて自主性を引き出すことが大切である。このため教員の意識、役割の転換が必須となる。

(6) コミュニケーション関係学分野

委員会を2回開催して対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成27年3月7日（土）に成城大学の会場を借用し、22名が参加した。意見交換の中で特に参考となる点としては、アクティブ・ラーニングでは、教員と学生の双方向性が重要であり、アンケート項目などを用いて学生の質問・感想をインターネット上に掲載し、教員と学生が共有することが大事であることが確認された。以下に話題提供と意見交換の概要を掲載する。

<話題提供>

- ① 異文化コミュニケーション協働学修
鈴木 利彦氏（早稲田大学 商学学術院）
- ② 多様性を育むための問題解決型学修の考察
北根 精美氏（常磐大学 国際学部）

<意見交換の概要>

- ① グループ学修の評価では、学生の貢献度をメンバーが相互に評価した内容を教員やファシリテータが確認して総合評価することが効果的である。
- ② アクティブ・ラーニングでは教員と学生の双方向性が重要であり、学修ログをつくることが大切である。その際一つの方法として、アンケート項目などを用いて学生の質問・感想をインターネット上に掲載し、教員と学生が共有することが大事であることが確認された。
- ③ 反転授業を用いて事前・事後学修を進めている例として、教室授業で学修してきた内容について学生に説明させたり、問い合わせすることでかなり学生自身で学ぶことができるようになったことが紹介され、その重要性について共通理解された。

(7) 法律学分野

5回委員会を開催し、市民の立場から法律を理解し活用できる教養レベルの法学教育の到達目標を新たに研究することにした。これまで法的思考能力の育成を目指した学士力の研究を進めてきたが、多くは法曹関係に就職せずに市民として多様な職種に就職し、法による秩序を活用する中で生活している実態から、市民性を涵養する法学教育を新たに構築することにした。法律そのものの学びではなく、社会問題、組織経営、家族問題、医療事故、環境問題、特許・著作権問題、人権問題、犯罪問題などさまざまな問題や課題を解決又は予防するために法律の可能性と限界を理解した上で、他分野の知識と組み合わせる中で問題の本質を見極める判断力、政策力、批判力、実践行動力など市民として身に付け

るべき教養教育をフォーラム形式による対話・討論型の学びの仕組みを考えることにした。学びのイメージとしては、Webサイトで他分野の有識者、市民、学生が参画して議論ができるようにする「ネットワークを利用したオープンな法学教育のモデル」をとりまとめることにし、その具体的な構想については27年度の検討課題とした。

(8) 経済学分野

委員会を2回開催して対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成26年10月11日（土）に法政大学市ヶ谷キャンパスを借用し、21名が参加した。意見交換の中で特に参考となる点としては、抽象度の高い学びにはアクティブ・ラーニングによる体験学修で理論と実際を関連づけさせることに効果的であることが確認された。以下に話題提供と意見交換の概要を掲載する。

<話題提供>

- ① 電子書籍とYouTubeを用いた時間外学修の試み
中嶋 航一氏（帝塚山大学 経済学部）
- ② 大教室における学修支援システムを活用した基礎知識定着の試み
児島 完二氏（名古屋学院大学 経済学部）
- ③ 初学者の興味関心を高める アクティブ・ラーニングによる経済学教育
水野 英雄氏（相模女子大学 現代マネジメント学部）

<意見交換の概要>

- ① アクティブ・ラーニングでは如何に能動的に学修に取り組ませるかが重要で、それぞれの教員の立場で実現に向けて取り組むことが必要である。
- ② 経済学は抽象度が高い中の学びであるため、理論と現実の経済問題を結びつけて考えさせることが難しい。アクティブ・ラーニングによる体験型学修を通じて、課題を与える主体的に考えさせるのは効果的である。
- ③ アクティブ・ラーニングの取り組みが個人レベルか、大学レベルか話題になり、まだ個人レベルに留まっていることが確認された。今後はカリキュラム全体の中でアクティブ・ラーニングや反転授業の展開を進めることが重要となる。
- ④ 学士力の最終要件である「知識を総合的に活用し、課題を解決する能力」の育成に向けて今後もアクティブ・ラーニングの研究を進め、対話集会を続ける必要性が確認された。

(9) 経営学分野

委員会を2回開催して対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成26年9月18日（木）に青山学院大学青山キャンパスを借用し、17名が参加した。意見交換の中で特に参考となる点としては、教員が心掛ける点として多様な中で学ばせること、教え過ぎず学びの支援に徹すること、外部者による評価を取り入れることを確認した。以下に話題提供と意見交換の概要を掲載する。

<話題提供>

- ① ビジネスゲームを活用した協働型体験学習
岩井 千明氏（青山学院大学 国際マネジメント研究科）
- ② 課題発見・解決を目指した大人数授業
佐々木 利廣氏（京都産業大学 進路センター長）
- ③ マネジメント能力を高めるためのビジネス・ゲーム演習への試み
小笠原 宏 氏（流通科学大学 商学部）

<意見交換の概要>

- ① アクティブ・ラーニングで教員が心がける点として、多様な視点や考え方を前提として学ばせること、教え過ぎないように学びの支援に徹すること、外部者による評価を取り入れることの重要性などが確認された。
- ② 教員に協働学修の認識が不十分であることが話題になった。経営学分野の教員だけでは限界があり、他分野の教員との連携、さらには大学全体の取り組みが必要になる。
- ③ 大人数授業において受講生の主体性を持たせる工夫として、教員と学生の双方向性の工夫などが必要であることが確認された。
- ④ 今後の課題として、評価、組織的な取組み、教材開発など大学全体で取り組むことが重要であり、対話集会を継続していく必要がある。

(10) 会計学分野

4回の委員会を開催し、市民の教養として求められる会計学教育の在り方について検討を行った。これまでの会計教育は、会計分野の専門家育成を目指して会計技術の修得に重点がおかれてきたが、今後は一般社会人の市民性を涵養する観点から、会計情報を的確に判断・活用し、事業組織の持続可能性や成長性の予測、組織改革や起業による事業価値の創出など社会の変化に臨機に対応できる実践力が求められてきている。例えば、社会のイノベーションを促進するためのベンチャー企業などへの投資をはじめ、中小企業等経営への実践に戦略を提供し、意思決定に関与できるようにするなど、リスク評価などの会計知識、組織の社会的価値を読み取る会計知識などが求められてくる。このような観点に基づき会計分野だけの教育の限界を考える必要がある。経営、経済、心理学、社会学、科学、医療など他分野と連携する新たな教育を探求することも必要となってくることから、新たな会計教育のコンセプトのイメージを再確認し、新しい到達目標と教育改善モデルを平成27年度にとりまとめることにした。

(11) 社会福祉学分野

委員会を2回開催して対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成26年12月15日（月）に株式会社内田洋行ユビキタス協創広場の会場を借用し、15名が参加した。意見交換の中で特に参考となる点としては、社会福祉に目標をもたない学生の対策として、初年次に教え合い・学び合いする中で思いやりの心を培うアクティブ・ラーニングは効果的であることが認識された。以下に話題提供と意見交換の概要を掲載する。

<話題提供>

- ① 現実を直視し、実効性を高める演習（社会福祉入門）の取り組み
山路 克文氏（皇學館大学 現代日本社会学部）

<意見交換の概要>

- ① 社会福祉に明確な目標を持っていない学生への対策として、初年次に社会福祉の従事性を理解させるためにグループで教え合い・学び合いする中で思いやりや信頼の心を培うアクティブ・ラーニングが効果的である。
- ② 学生のモチベーションを引き出すためには、社会福祉協議会や地域ボランティアなどの連携授業、外部の有識者による評価を受けることが効果的である。
- ③ きめの細かい学修指導を展開するには教員目線よりも学生目線でのファシリテータの導入・整備が必要であり、学内雇用制度等を大学として整備することが望

まれる。

- ④ アクティブ・ラーニングでの最大の課題は事前学修であり、課題の出し方、整理の仕方、的確なフィードバックを教員が心がけることで学生の取組み姿勢が全く変わってくる。

(12) 教育学分野

委員会を2回開催して対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成26年11月22日(木)に早稲田大学の会場を借用し、20名が参加した。意見交換の中で特に参考となる点としては、コンセプトマップを用いた協働学修は、多様な考えの中で自分の考えと比較できることから、理解を深める上で効果があることが確認された。以下に話題提供と意見交換の概要を掲載する。

<話題提供>

- ① 授業の実践力を促進するための協調型学修の工夫
舟生 日出男氏(創価大学 教育学部)
- ② 授業アンケートを用いたアクティブ・ラーニングの検証
三尾 忠男氏(早稲田大学 教育・総合科学学術院)

<意見交換の概要>

- ① 「教える・伝える」授業から転換するために導入しているコンセプトマップを用いた協働学修は、学生同士の学び合いを通じて多様な考え方の中で自分の考えと比較・吟味することで理解の深化に効果があることが確認された。
- ② 協働学修を進めるためには、事前準備や授業時間の確保、内向きの学生に対する支援、優れた学生への学習指導など個別的な対応が必要となることからはファシリテータの導入が必須となる。
- ③ I C Tを用いて意見を書かせたり、グループでK J法を用いて書かせることが効果的である。なるべく多くの意見を書かせる工夫がアクティブな学びを引き出す。
- ④ クリッカーを用いることで「学生の授業参加を促す」、「授業中に理解度・反応が把握できる」、「グループ学修の進捗が確認できる」等に効果的であるが、質問の出し方を工夫することが重要になる。

(13) 統計学分野

委員会を2回開催して対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成26年8月29日(金)に多摩大学品川サテライトを借用し、29名が参加した。意見交換の中で特に参考となる点としては、学生によるテーマ設定などの自由度を与えてモチベーションを高める工夫が必要になることが確認された。以下に話題提供と意見交換の概要を掲載する。

<話題提供>

- ① 体験と主体的参加を特徴とする統計活用教育
村上 征勝氏(同志社大学文化情報学部)
- ② 産学連携によるデータサイエンス初年次教育
森川 富昭氏(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科)
- ③ ゲーム感覚を取り入れた統計教育の動機付けへの試み
竹内 光悦氏(実践女子大学人間社会学部)

<意見交換の概要>

- ① グループ学修を活性化させるには、学生によるテーマ設定やデータ収集などの自由度を与えて学生のモチベーションを高める工夫が必要である。
- ② アクティブ・ラーニングの評価は、出席点、グループでの貢献度、グループの発表点、個人のレポート点などの評価基準を詳細に設定した上で、学生・教員による評価が望まれる。

(14) 数学教育

委員会を2回開催して対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成26年8月9日（火）に流通経済大学新松戸キャンパスを借用し、21名が参加した。意見交換の中で特に参考となる点としては、答えのある数学教育にはアクティブ・ラーニング適していないのではないかとの意見があったが、参加型学修に適していることが確認された。また、数学を活用して社会現象などを考察させる授業に転換することを意識する必要があることが確認された。以下に話題提供と意見交換の概要を掲載する。

<話題提供>

- ① 教養数学における失敗を恐れないチーム基盤型学修
井川 信子氏（流通経済大学法学部）
- ② eラーニングとファシリテータを活用した個人指導の徹底
曾布川拓也氏（早稲田大学グローバルエデュケーションセンター）
- ③ 数理モデルを活用した現象理解への取り組み
鈴木 秀幸氏（東京大学大学院情報理工学系研究科）

<意見交換の概要>

- ① 初年次にアクティブ・ラーニングを導入することのはずについて、教え合いによるグループ学修は効果的ではなく、ある程度の構成主義を考え学年が進んでからTBLを考えはどうかなどの意見があった。
- ② 答えのない教育にはアクティブ・ラーニングが適しているが、答えのある数学教育には適していないのではないかとの意見があったが、参加型学修には適している。
- ③ 今後、入学してくる学生が初等中等教育で課題探求型学習を受けてくることを踏まえ、大学としても数学を活用して社会現象を考察させる授業へ転換することを意識する必要がある。
- ④ ファシリテータによる支援内容や水準を維持するためには、教員による指導やファシリテータ経験者による指導などが必要である。
- ⑤ グループ学修に馴染めない学生や事前・事後学修で一人で学ぶことに不安のある学生には、電子掲示板を活用した学生同士による情報共有が有効である。

(15) 生物学分野

委員会を2回開催して対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成26年8月28日（木）に金沢工業大学虎の門キャンパス会場を借用し、14名が参加した。意見交換の中で特に参考となる点としては、社会との関連づけの中で生物学を学ぶ意義を学生に理解させることが重要であり、その手段としてアクティブ・ラーニングが必要であることが確認された。以下に話題提供と意見交換の概要を掲載する。

<話題提供>

- ① 専門基礎知識定着のための事前学修
佐野 元昭氏（金沢工業大学基礎実技教育課程）
- ② 調査技術の定着と活用方法

須田 知樹氏（立正大学地球環境科学部）

- ③ 協同学習およびグループレポートの活用と効果
木下フローラ聖子氏（創価大学工学部）

- ④ データ解析の効果的学修を目指した取り組みと課題
相良 純一氏（金沢工業大学基礎実技教育課程）

<意見交換の概要>

- ① 社会との関連付けの中で生物学を学ぶ意義を学生に理解させることが重要で、その手段としてアクティブ・ラーニングが必要であることを教員が認識する必要がある。
② 自然に触れる機会が少ない学生に気づきを与える、モチベーションを高めていくには、実習などの体験型学修から始めることが効果的である。
③ 事前学修では、学生の負担増とならないよう他の科目との関連の中で課題の分量調整、回答方法の工夫などが必要となる。
④ グループ学修の評価について客観性をどのように持たせるかが課題である。

(16) 物理学分野

委員会を2回開催して対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成26年12月21日（日）に東京理科大学の森戸記念館の会場を借用し、27名が参加した。意見交換の中で特に参考となる点としては、高校で物理の授業を受けていない学生に事前学修をどのようにすすめるかが課題となった。以下に話題提供と意見交換の概要を掲載する。

<話題提供>

- ① 初年次の物理学教育における反転学修
満田 節生氏（東京理科大学 理学部）
② ジグソー・メソッドによる教え合い学び合い学修
徐 丙鉄氏（近畿大学 工学部教育推進センター）
③ オンラインフォーラムによる振り返り学修
寺田 貢 氏（福岡大学 理学部）

<意見交換の概要>

- ① パターン化した問題を解くための授業ではなく、物理現象を理解することで何に役立てることができるかを考えるためにアクティブ・ラーニングは有効である。
② 物理教育では高校で物理の授業を受けていない学生に事前学習をどのように進めるかが焦眉の課題となっていることが認識された。
③ 事前学修の対策として、例えば実験で物理現象を体感させグラフ化するなどの方法や、反転学修などで基礎知識を体系的に理解させるアクティブ・ラーニングが必要であることが認識された。

(17) 化学分野

委員会を2回開催して対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成26年9月27日（土）に東邦大学大森キャンパスを借用し、18名が参加した。意見交換の中で特に参考となる点としては、アクティブ・ラーニングでは知識量が十分与えられないのではないかが話題になったが、事前に課題本を読ませ、さらにビデオで反転授業する方法が有効との意見があった。また、学力不足学生への対応としては、役割を分担して自己の立場を気づかせるチーム・ベースドラーニングが必要であることが確認された。以下に話題提供と意見交換の概要を掲載する。

<話題提供>

- ① I C T を用いた能動的な対面学修と事前・事後学修
及川 義道氏（東海大学 理学部 基礎教育研究室）
- ② 進度別個別学修を志向したファシリテータ活用のグループ学修と事前・事後学修
木村 隆良氏（近畿大学 理工学部）
- ③ 基礎授業におけるNHK高校講座VODとMoodle、詳細シラバスを活用した反転授業
澤沢 昇 氏（岡山理科大 工学部 バイオ・応用化学科）
- ④ 一般化学の授業における問題解決型学習の試み 実感する化学をめざして
中村 朝夫 氏（芝浦工業大学 工学部 共通学群化学科目）

<意見交換の概要>

- ① 実験・実習などが多い中でアクティブ・ラーニングを実施することは学生の負担増となり困難なのではないかとの意見があったが、実験・実習の中でも自己学修を組み入れる工夫ができるのではないか。
- ② アクティブ・ラーニングで知識量を与えられるのかが話題となった。この懸念に対して事前に課題本を読ませたり、ビデオで反転授業する方法が有効との意見があった。
- ③ 学力不足の学生への対応をどのように考えるか話題になった。一つの工夫としてチームで役割を与え、チームで支えることで自己の立場を気付かせるT B Lが必要であった。
- ④ 学生間の相互評価がJABEE等の外部評価に適合するのかが話題になったが、シラバスで授業の進め方、事前・事後学修の内容・程度、学生の相互評価の扱いなどが明示されていれば問題はない。
- ⑤ 国際基準に対応するには知識偏重から知識を活用する教育への転換が急務である。それには大学として科目統合やカリキュラム編成に取組むことが最重要である。

(18) 機械工学分野

委員会を2回開催して対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成26年8月26日（火）に法政大学の会場を借用し、19名が参加した。意見交換の中で特に参考となる点としては、P B L等では達成度評価の方法・基準が課題であり、チーム以外に個人の評価を反映させる必要があることなどが確認された。以下に話題提供と意見交換の概要を掲載する。

<話題提供>

- ① 企業経験者の相談・助言を取り入れたP B L型授業
角田 和巳氏（芝浦工業大学工学部）
- ② 学科統合型の初年次教育の試み
青木 義男氏（日本大学理工学部）

<意見交換の概要>

- ① P B L等で学生をチームに分けて行う教育では、達成度評価の基準や方法が課題であり、チームの評価に加えて個人の評価を反映させる必要がある。
- ② チームワークを高めるためにリーダの配置等の工夫が必要である。
- ③ 授業の計画・実施・改善には、教員同士の協力が不可欠である。
- ④ アクティブ・ラーニングに関しては、程度の差はあるが大学として全ての科目で取り入れる気運が高まっている。
- ⑤ 特に初年次でアクティブ・ラーニングの教育を行うことの重要性が確認された。

(19) 建築学分野

委員会を2回開催して対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成26年3月19日（木）に芝浦工業大学の会場を借用し、13名が参加した。意見交換の中で特に参考となる点としては、学部の教育方針に沿ってアクティブ・ラーニングを考えるべきであり、教員個人の経験や個性ではなく、あらゆる科目が関連付けされる中で社会に対してどのような建築での対応が必要なのか、学生への問い合わせと共に教員も問い合わせをしながら進めていくことの必要性が確認された。以下に話題提供と意見交換の概要を掲載する。

<話題提供>

- ① ロールプレイングによる協働設計授業～学生によるデモンストレーション～
衣袋 洋一氏、澤田 英行氏（芝浦工業大学システム理工学部）
- ② 配置図集を用いた建築設計教育プログラム
松岡 聰氏（近畿大学 建築学部）

<意見交換の概要>

- ① アクティブ・ラーニングは一部の教員だけの取組みでは効果が持続しないので、学部として教員が一体となり取組むことの重要性が確認された。
- ② アクティブ・ラーニングに関心を持たせる仕掛けとして、シラバスの中でどのようなアクティブ・ラーニングなのか、どのような社会学的解決能力の授業なのかを提示することと、グループワークによる学修の中で学生個人の評価をどのように行うかが重要であることが確認された。
- ③ 学部の教育方針に沿ってアクティブ・ラーニングを考えるべきであり、教員個人の経験や個性ではなく、あらゆる科目が関連付けされる中で社会に対してどのような建築での対応が必要なのか、学生への問い合わせと共に教員も問い合わせをしながら進めていくことの必要性が確認された。

(20) 土木工学分野

委員会を2回開催して対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成26年9月6日（土）に東京都市大学世田谷キャンパスを借用し、13名が参加した。意見交換の中で特に参考となる点としては、解のない問題に取り組ませるには、分野横断の多様な学びが必要であり、異なる分野の教員同士や社会と連携する努力が求められることを確認した。以下に話題提供と意見交換の概要を掲載する。

<話題提供>

- ① 初年次教育における土木教育を志す学生への動機づけの工夫
武田 誠氏（中部大学工学部）
- ② 講義科目での対話学修を目指した予習・復習サイクル
北詰 恵一氏（関西大学環境都市工学部）

<意見交換の概要>

- ① 土木では知識をしっかりと教える部分など必ずしも全てアクティブ・ラーニングにする必要はないが、協働学修で教え合うことで学びを深める効果が期待される。
- ② アクティブ・ラーニングでは分野横断の多様的な学びが必要とされ、教員同士が専門以外の分野や社会等との連携する努力が求められる。
- ③ 初年次に理解できなくても、高学年で振り返る中で理解ができるようにするために、基礎と応用の担当教員同士が情報共有しながら学修支援する体制が求められる。

(21) 経営工学分野

委員会を2回開催して対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成26年11月29日（土）に青山学院大学の会場を借用し、14名が参加した。意見交換の中で特に参考となる点としては、伸びる学生とそうでない学生の2極化を防ぐため、それぞれの学生に応じた役割分担などの工夫が重要であること、さまざまな学問分野と連携した授業が必要であることが認識された。以下に話題提供と意見交換の概要を掲載する。

<話題提供>

- ① 知識の実践的活用と創造的能力を向上させるPBLの試み
鴻巣 努氏（千葉工業大学社会システム科学部）
- ② 产学連携とICTを活用したPBLの取り組み
吉本 一穂氏（早稲田大学理工学術院創造理工学部）

<意見交換の概要>

- ① チームの到達度評価は、例えばPBLの成果物とチーム学修のプロセスを評価する方法もあるが、学生同士や外部の講師から評価を受けることで効果が期待できることが紹介された。
- ② アクティブラーニングで伸びる学生とそうでない学生の2極化を防ぐには、役割分担させるなどの工夫が重要であることが認識された。
- ③ チーム学修はリーダーに依存してしまうという心配があるが、リーダーに過度に依存しないようにするには、学生が個別的に取組むこととチーム全員で取組むことの役割分担を明確にしてそれぞれの進捗状況を全員で確認するなどの工夫が考えられる。
- ④ 社会や企業が直面している問題を解決していくには、経営工学の管理工学・技術だけでは限界があることから、さまざまな学問分野と連携した授業が必要となる。

(22) 電気通信工学分野

委員会を2回開催して対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成26年12月25日（土）に東海大学の高輪キャンパスの会場を借用し、18名が参加した。意見交換の中で特に参考となる点としては、教員間や職員との協働体制の強化と新しい発明やビジネス展開に対応できるようPBLで知識の活用・創造に取り組む必要が認識された。以下に話題提供と意見交換の概要を掲載する。

<話題提供>

- ① グループワークによるシステム開発～要求定義から試験まで全開発工程の体験型学修
新津 善弘氏（芝浦工業大学システム理工学部）
- ② 電子回路基礎教育におけるICT活用による実践とその効果
桜庭 弘氏（仙台高等専門学校電気システム工学科）
- ③ パイロット教室の実証データから考える支援機器の効果
白澤 秀剛氏（東海大学情報教育センター）

<意見交換の概要>

- ① 事前学修を行わせる仕組みとして、予習してきたことを発表させる方法が学修習慣を身に付けさせることに有効である。
- ② 全学的にアクティブラーニングを進めるには、教員間や教職協働の体制が求められる。FD・SD活動を強化することにより教員の教育力を高め、振り返りを通じて授業改善にフィードバックする教職員の意識改革が必要である。
- ③ 電気通信工学では新しい発明やビジネス展開が速いことから、PBLなどのアクティブラーニングを通じて知識の活用・創造に取り組むことが重要となる。

(23) 栄養学分野

委員会を2回開催して対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成26年12月6日（土）に東京家政大学板橋キャンパスの会場を借用し、22名が参加した。意見交換の中で特に参考となる点としては、グループ学修でのフリーライダーを防ぐ方法として、得意分野に応じた役割分担をさせることで逃げ場を作らせないようにするとともに、グループ内で助け合うことが大切であることが認識された。以下に話題提供と意見交換の概要を掲載する。

<話題提供>

- ① 地域の健康課題を抽出して栄養学的に対応を考えるグループ型授業
　　香川 雅春氏（女子栄養大学栄養研究所）
- ② 地域と連携した食育弁当に取り組むフィールドワーク授業
　　酒井 映子氏（愛知学院大学心身科学部）
- ③ 給食経営管理実習への電子掲示板の活用～PDCAサイクル実践実習の取り組み～
　　松月 弘恵氏（神奈川工科大学 応用バイオ科学部）

<意見交換の概要>

- ① 時間外のグループ学修にインセンティブを与えることを認識した上で、学修した内容を教員がいつ確認し、いつまでにフィードバックするかを取り決めて学生に周知しておくことが重要である。
- ② グループ学修でのフリーライダーを防ぐには、グループ内で得意分野に応じた役割分担をさせることで逃げ場を作らせないようにすることと、不得手な部分を自覚させグループ内で助け合うことが大切である。
- ③ 事前学修に取り組ませるための方法として、授業前に確認テストを行うことで予習状況を把握する、授業後に授業で学んだこと、気づいた点などをポートフォリオに記録させることで学修習慣を身に付けさせることが認識された。

(24) 被服学分野

委員会を2回開催して対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成26年12月20日（土）に文化学園大学の会場を借用し、19名が参加した。意見交換の中で特に参考となる点としては、アクティブ・ラーニングは学修のモニタリング、グループ間の学びを把握する上で有効であるが、学修意欲を高めるには適切なフィードバックが必要であることが確認された。以下に話題提供と意見交換の概要を掲載する。

<話題提供>

- ① 基礎課程における服飾造形学修の授業コラボレーション
　　水野 真由美氏、水越 綾氏、数井 靖子氏（杉野服飾大学服飾学部）
- ② 多様な価値観を醸成する地域連携型造形教育への提案
　　鈴木 美和子氏（杉野服飾大学 服飾学部長）
- ③ 短大生のファッションビジネス力を形成する演習型学修
　　渡部 旬子氏（文化学園大学 短期大学部）

<意見交換の概要>

- ① グループワークを成功させるには、個性を尊重して役割分担を行い、消極的な学生を引き込む工夫が必要である。また、グループでの成果物に加えて個人の学修成果も報告させることが必要である。
- ② アクティブ・ラーニングのスマホ等の活用は学修のモニタリングやグループ間での学びの様子を把握する上で有効であるが、学習意欲を高めるには適切なフィードバック

クが必須となる。

- ③ 生涯役に立つような被服学教育にするためには、教員が変わりつつある学生の捉え方、問題意識、興味・関心をしっかり把握し、アクティブ・ラーニングに取り組むことが大事であることが確認された。

(25) 芸術学の美術・デザイン分野

委員会を2回開催して対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成27年3月3日（火）に東京家政大学の会場を借用し、26名が参加した。意見交換の中で特に参考となる点としては、アクティブ・ラーニングはテクニックや指導法でなく学生の心にどうやって火をつけるかが大事であるので、初年次に主体性を持たせる工夫や多様性を育てるよう他分野の方々との語り合いをどのように教育プログラムで構築するかが確認された。以下に話題提供と意見交換の概要を掲載する。

<話題提供>

- ① 異年齢・多文化コラボレーション型視覚表現学修
宮田 義郎氏（中京大学 情報理工学部）
② 地域創生に連動したワークショップ型デザイン学修
井澤 幸三氏、谷村 要氏（大手前大学メディア・芸術学部）

<意見交換の概要>

- ① プロジェクトの評価方法の一つの考え方として、レポートやフィールドノート等による学修プロセスの評価に加えて、学生同士の相互評価、連携先の評価を総合的に組み合わせることが大事である。
② アクティブ・ラーニングを効果的に進めていくには、過去にその授業を受けた上級学年生がボランティアのファシリテーターとして助言・評価する仕組みづくりが重要である。
③ アクティブ・ラーニングはテクニックや指導法でなく、学生の心にどうやって火をつけるかが大事なポイントであり、初年次に主体性を持たせる工夫や多様性をもって他分野の方々と美術・デザインについて語り合う場面を大学が組織してどのように教育プログラムを構築するかが大事になる。

(26) 体育学分野

4回の委員会を開催し、到達目標4の「身体文化としてのスポーツが持つ社会的機能について理解し、多文化・多様性を尊重する社会の発展に貢献できる」を実現するための教育改善モデルの検討を行った。

検討に際しては、「自己実現、自己と他者の尊重、社会参画、相互理解と共生などのスポーツの社会的機能を理解できる」、「国際的な視野に立ち、スポーツプログラムの提供やスポーツ振興・普及人材の育成、組織マネジメント、非スポーツ関連組織との連携などについて立案や実践ができる」ことを目指して作成した。

スポーツの社会的機能を応用した国内の支援、国内外の被災地復興支援、国際支援について関係諸機関と連携して情報収集活動を行わせる。その上で、スポーツの社会的価値についてグループで対話し、フィールドワークの企画を作らせ、学修支援システム上で発表させて、グループ間で相互評価を行い振り返りさせ、企画案に基づく実施モデルをネットに公開し、学内外の専門家の意見を参考に相互評価を深めさせる。

体育学教育における教育改善モデル【3】

上記の到達目標の内、「身体文化としてのスポーツが持つ社会的機能について理解し、多文化・多様性を尊重する社会の発展に貢献できる」を実現するための教育改善モデルを提案する。

1. 到達度として学生が身につける能力

- ① 自己実現、自己と他者の尊重、社会参画、相互理解と共生などのスポーツの社会的機能を理解できる。
- ② 國際的な視野に立ち、スポーツプログラムの提供やスポーツ振興・普及人材の育成、組織マネジメント、非スポーツ関連組織との連携などについて立案や実践ができる。

2. 改善モデルの授業デザイン

2.1 授業のねらい

これまでの体育学分野の授業では、国内外の人種・言語・宗教・文化などの異なる多様な人々との相互理解に結びつくスポーツの社会的価値について理解し、社会の課題解決に結びつけて学修することが十分ではなかった。ここでは、国際社会の中で思想・歴史・文化など幅広い教養と豊かな見識を持ち、計画的・戦略的なスポーツプログラムの企画・立案や実践を通じて、さまざまな社会の課題に取り組む能力を身につけることを目指す。

2.2 授業の仕組み

ここでは、卒業までの学修期間を想定しており、ある特定年次を想定したものではない。国際社会の一員として基本となる教養はもとより、国際関係や国際協力、異文化理解に関わる分野の学修が前提となる。そのため、社会や他大学との連携によるカリキュラムと支援体制が必要である。

2.3 授業に ICT を活用したシナリオ

以下に授業シナリオの一例を紹介する。

- ① スポーツを通じた国内支援、国際協力、異文化理解の現状について情報収集・整理させる。
- ② スポーツの社会的価値について学修支援システムを通じてグループ討論させ、フィールドワークの企画案を構築させる。
- ③ 討議プロセスと企画案を学修支援システム上で発表させ、相互評価を通じて振り返りさせる。
- ④ 可能であれば企画案を実践させ学習成果を相互評価させる。

2.4 授業に ICT を活用した学修内容・方法

以下に学修内容・方法の一例を紹介する。

- ① スポーツの社会的機能を応用した実践活動について、国内外の諸機関とも連携しながら国内の支援、国内外の被災地復興支援、国際支援の段階別に情報収集を行わせる。(国連、UNESCO、青年海外協力隊、IOC、ICSSPE など) また、社会的格差・不平等の現状やマイノリティに関する調査報告、社会統計など非スポーツ関連領域の現状を把握するための情報収集を行わせる。(一般社団法人社会的包摂サポートセンターなど)
- ② 各種団体の成果報告書などを踏まえて、スポーツの社会的価値の重要性・可能性についてグループディスカッションさせ、身近な地域で体現できるフィールドワークの企画書を作成させる。
- ③ 作成した企画書について学修支援システムを用いて他のグループと相互評価を行い、企画案を改善し、取りまとめさせる。
- ④ フィールドワークが可能であれば企画案を実践させ、実施モデル(企画書・実践記録・課題および改善案)をネット上に公開し、学内外の専門家の意見を参考に相互評価を深めさせる。

2.5 授業に ICT を活用して期待される効果

- ① 国内外の情報を収集することによりスポーツを通じた国内支援、国際協力の現状を知ることでスポーツの社会的価値の理解を深めることができる。
- ② 学修支援システムを利用したグループディスカッションや相互評価のプロセスを取り入れることにより、国内外の課題に対して企画し提案することができる。

2.6 授業に ICT を活用した学修環境

- ① 学修ポートフォリオ、学修支援システム、学修成果の公開などが機能するクラウドシステムの構築が必要である。

3. 改善モデル授業の点検・評価・改善

授業の点検・評価は、学修ポートフォリオ及びティーチングポートフォリオをもとに行う。担当教員は、それぞれの授業について振り返りを行い、関連諸領域の専門家等とも意見交換を行うことで授業改善を図る。

4. 改善モデルの授業運営上の問題及び課題

- ① 学修ポートフォリオ、学修支援システムなどの機能的な ICT 環境の整備が必要になる。
- ② 学修支援を行うファシリテータを大学として整備する必要がある。
- ③ 海外の関係諸機関と連携するための大学としての組織的支援が必要である。
- ④ 学生が立案した企画を実践するためのフィールドが必要であるため、地域社会と大学が連携するコンソーシアムの形成が必要である。

(27) 医学分野

委員会を2回開催した。当初は基礎知識の定着を徹底するためにeラーニングによる反転授業を実験的に行う予定であったが、具体的な打ち合わせが委員の都合により開催できなかったことと、教材づくりから反転授業までの工程を委員の大学に協力いただくことが困難になったことから、研究課題について改めて検討し直した。その結果、世界に通用するカリキュラムを実践する上で必要となるICTを活用した教育方法について研究することになり、知識の定着を試みている反転授業、レスポンスアナライザを導入したTBL(チーム・ベースドラーニング)、ネット上で臨床診断、医療に関する実践的な問題等をフォーラム形式で討論する授業、複数学年による学び合いにICTを活用している実践事例を収集し、優れた事例をWebに掲載し共有できるよう27年度に取り組むことにした。

(28) 歯学分野

委員会を5回開催し、世界基準の医療に対応した歯学教育の提案を目指して以下の通り取り組んだ。世界基準を目指した教育改革への問題認識を普及するため、7月4日に日本歯科医学教育学会で超高齢化社会という社会構造の変化、疾患の構造変化、グローバリズムなどに対応した歯科医師像の明確化と教育再編の必要性を提起した。

以上の発表を踏まえ10年先を見据えた歯科教育を提案することを確認した。そこで、歯科教育の世界基準を把握するため、American Dental Education Association(ADEA)のコンピテンシーとポリシーステイトメントの抄訳(委員会Webを参照)を踏まえて、医学教育での国際認証基準を例に「歯科医師の実践力」と「慈しむ心の姿勢」に関するアウトカム・ロードマップをICT活用能力も含めて作成したが、具体的な教育内容と学生の学びの指標となるコンピテンシーがないと利用できないとして、健康寿命延伸のための保健・医療・福祉に対応した歯科医師像を明確にすることにした。その上で効果的に実現するためのICTを活用した教育方法を次年度に継続して検討することにした。

(29) 薬学分野

委員会を2回開催して対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成27年2月28日(木)に帝京平成大学中野キャンパスの会場を借用し、42名が参加した。意見交換の中で特に参考となる点としては、問題解決に応用できない学生がいるので評価の方法として、知識・技能・態度についてループリックで行う方法も有効である。グループ学修ではさまざまな能力の学生を組み合わせる多様性の確保が課題で、数回グループを変える工夫が有効で教え合い・学び合いを通じて討論の楽しさを実感させられることが認識された。以下に話題提供と意見交換の概要を掲載する。

<話題提供>

- ① 症例にもとづく統合型薬物治療学
大津 史子氏(名城大学 薬学部)
- ② 産学連携による学生の主体性を引き出す授業の取り組み
高橋 勇二氏(東京薬科大学 生命科学部)
- ③ 学生の意識を高める統計学教育の試み
松野 純男氏(近畿大学 薬学部)

<意見交換の概要>

- ① アクティブラーニングを実現させるためには、授業設計の中で何をどこまで学ばせたいか、その際にどのような手法を用いるのかデザインすることが重要。
- ② アクティブラーニングの問題点としては、問題解決に応用できない学生がいるの

で評価を工夫する必要がある。評価は知識・技能・態度についてループリックで行い、評価の低い学生には応用性のある練習問題で自己学修させるなどの仕組みが必要である。

- ③ グループ学修で留意すべき点は、様々な能力の学生を組み合わせることで多様性をいかに確保するかであり、数回のグループ変えなどの工夫で教え合い、学び合いが可能となり、学生にディスカッションの面白さを実感させることができる。
- ④ アクティブ・ラーニングを学内に広めていくには、I C Tの活用を前提としなくても授業改善ができるなどを教員が共有していくような工夫が必要。

(30) 看護学分野

委員会を2回開催して対話集会の開催プログラムを作成し、参加を呼びかけた。その後、平成26年9月8日（月）に東京医療保健大学五反田キャンパスを借用し、40名が参加した。意見交換の中で特に参考となる点としては、学生へのフィードバックは教室やネットで必ず行い、迅速に対応することが重要。意欲のある学生には学びを助長させる助言が必要である。また、事前学修の過密化を防ぐために、授業科目間の調整、授業科目の統合などが必要になることが認識された。以下に話題提供と意見交換の概要を掲載する。

<話題提供>

- ① 看護学生の学習意欲向上を目指したWeb教材導入による看護技術教育の取り組み
中山 栄純氏（北里大学看護学部）
- ② 周手術期患者の看護授業の一例～Moodleを活用した事前学修とストーマケア演習～
石橋カズヨ氏（活水女子大学看護学部成人看護学）

<意見交換の概要>

- ① 主体性を持って事前学修に取り組めるようにするには、授業と実習での活用、小テストなど知識定着と理解促進、グループディスカッションでの確認などを行う一連の仕組みが必要である。
- ② 学生へのフィードバックは教室やネット上で必ず行い、迅速に対応することが重要である。その際、意欲のある学生には学びを助長させる助言などが必要。
- ③ ネットを活用した教育では、教員間の理解と情報共有、教員と大学との組織的連携が必要で、C M S（コンテンツマネジメントシステム）や組織での運用などが課題。
- ④ 事前学修の過密化が主体性を阻害する可能性もあることから、授業科目間の調整、授業科目の統合などが必要となる。